

平成21年版労働経済の分析のポイント

分析テーマ: 賃金、物価、雇用の動向と勤労者生活

我が国経済は2007年の秋以降、景気後退過程に入り、2008年秋以降、外需の落ち込みで大きな経済収縮に直面している。今年の白書は、2008年央までの高い物価上昇により実質所得、消費が停滞し、その後、急速な雇用情勢の悪化に直面している勤労者生活について賃金、物価、雇用の指標から総合的に分析。

第1章 労働経済の推移と特徴

大きな経済収縮と悪化する雇用情勢について分析

雇用情勢は急速に悪化し、厳しさを増している。2008年秋以降、有効求人倍率は大幅に低下し、完全失業率は上昇。特別給与の減少などにより賃金は2007年から減少。物価は2007年後半から上昇率が高まり、実質所得と消費を減少させ、その後、外需の落ち込みにより厳しい経済収縮へ。

今回の後退過程の特徴

所得・消費の伸びに力強さを欠く景気拡大のもとで、輸入価格の上昇が企業収益を圧迫。物価も上昇し実質賃金は低下。長期にわたった景気回復も2007年秋には後退過程へ。さらに、2008年秋以降の外需の落ち込みは大きな経済収縮に直結。

第2章 賃金、物価の動向と勤労者生活

消費支出を中心とした内需の動きを賃金、物価をもとに分析

1990年代末より国内需要の低迷から賃金も物価も低下する状況が続いたが、2000年代半ばより、賃金、物価は緩やかに上昇へ。ただし、賃金は小規模事業所で引き続き低下。非正規労働者の増加が賃金の抑制要因に。また、生活必需品の価格上昇は低所得層への影響が大きく、消費需要は低迷。

すそ野の広い消費拡大に向けて

内需の着実な改善に向け、すそ野の広い所得と消費の拡大が課題。正規雇用化や中小企業での人材確保・育成などを通じて、より多くの人々に支えられた生産性の向上と所得の向上が重要。

第3章 雇用の動向と勤労者生活

雇用の安定と人材育成のための雇用システムについて分析

2008年秋以降、外需関連の生産は急速に落ち込み雇用調整が増加。正規労働者の雇用維持努力はみられるが、非正規労働者の再契約停止、解雇は急速に増加。不安定な就業のもとにある若年層を中心に大きな影響。

雇用の安定と新たな成長に向けて

非正規労働者も含めた雇用の維持に向けた企業の取組を支援し、長期雇用システムの雇用安定機能と人材育成機能を活かすとともに、将来の成長分野で質の高い雇用を創出するなど、高い生産力と内需の拡大を生み出していくことが重要。

まとめ: 雇用の安定を基盤とした安心できる勤労者生活のために

雇用の安定を基盤に、仕事の働きがいを通じて経済・産業活動を活性化させるとともに、経済活動の成果を適切に分配し、豊かで安心できる勤労者生活を実現していくことが重要。

雇用の安定の確保と経済の底支え

- 雇用維持の取組の強化
- セーフティネットの整備

職業能力向上に支えられたすそ野の広い所得の拡大

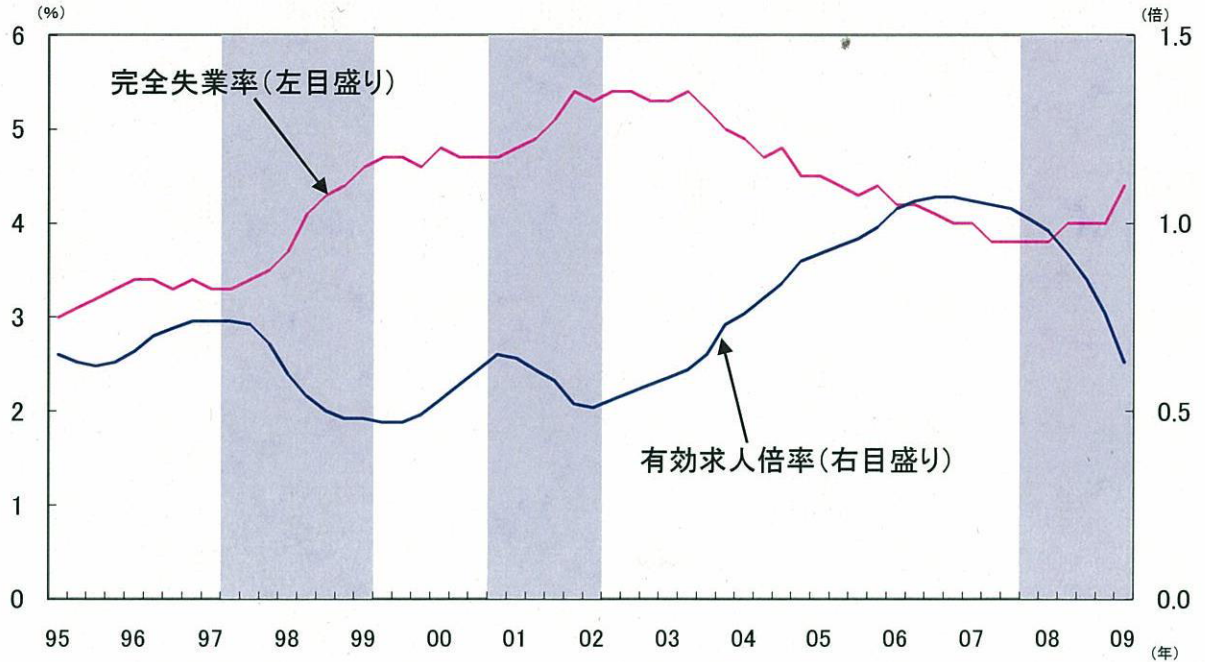
- 長期雇用と人材育成の重視
- 不安定就業者の正規雇用化

産業・雇用構造の高度化と質の高い雇用の創出

- 新分野創出に向けた施策の展開
- 将来を展望した人材育成・確保

雇用情勢の推移

有効求人倍率と完全失業率



資料出所 厚生労働省「職業安定業務統計」、総務省統計局「労働力調査」

(注) 1) データは四半期平均値(季節調整値)。また、グラフのシャドー部分は景気後退期。

2) 有効求人倍率は、新規学卒者を除きパートタイムを含む。

非正規労働者の雇止め等の状況

(雇止め等の対象となった者の就業形態)

(単位 人)

就業形態計	派遣	契約(期間工等)	請負	その他
216408	135065	47100	16795	17448

(雇止め等の対象となった者の産業)

産業計	製造業	運輸業	卸売・小売業	その他
216408	199684	2204	4861	9659

(雇止め等の形態)

計	期間満了	中途解除・解雇	不明
216408	115510	87353	13545

資料出所 厚生労働省「非正規労働者の雇止め等の状況について(5月報告)」

(外需の落ち込みによる大きな経済収縮と悪化する雇用情勢)

- 我が国経済は2007年秋以降、景気後退過程に入り、2008年秋以降、外需の落ち込みで大きな経済収縮に直面している。
- 雇用情勢については急速に悪化し厳しさを増している。2008年秋以降、有効求人倍率は大幅に低下し、完全失業率は上昇している。外需の収縮により輸送用機械など輸出関連製造業での求人は大きく低下した。
- こうした中、派遣労働者を中心に、非正規労働者が期間満了や中途解除等によって、職を失うという状況が生じている。

賃金の内訳とその推移

(単位 円、%)

年・期	現金給与総額					実質賃金
	きまって支給する給与	所定内給与	所定外給与	特別給与		
額						
05年	334,910	272,802	253,497	19,305	62,108	
06	335,774	272,614	252,809	19,805	63,160	
07	330,313	269,508	249,755	19,753	60,805	
08	331,300	270,511	251,068	19,443	60,789	
前年比						
05年	0.6	0.3	0.2	1.6	2.1	1.0
06	0.3	0.0	-0.3	2.6	1.5	-0.1
07	-1.0	-0.5	-0.5	0.4	-3.4	-1.1
08	-0.3	-0.2	-0.1	-2.2	-0.4	-1.8
前年同期比						
2007 I	-0.7	-0.6	-0.5	0.4	-9.3	-0.7
II	-0.8	-0.5	-0.7	0.9	-1.7	-0.7
III	-1.0	-0.4	-0.5	0.4	-4.1	-0.8
IV	-1.4	-0.5	-0.4	-0.1	-3.6	-2.0
2008 I	0.8	0.4	0.2	1.6	15.1	-0.4
II	0.0	-0.2	-0.1	-0.4	0.7	-1.6
III	-0.4	-0.2	-0.1	-2.0	-1.8	-2.9
IV	-1.2	-1.0	-0.5	-7.7	-1.7	-2.3

資料出所 厚生労働省「毎月勤労統計調査」

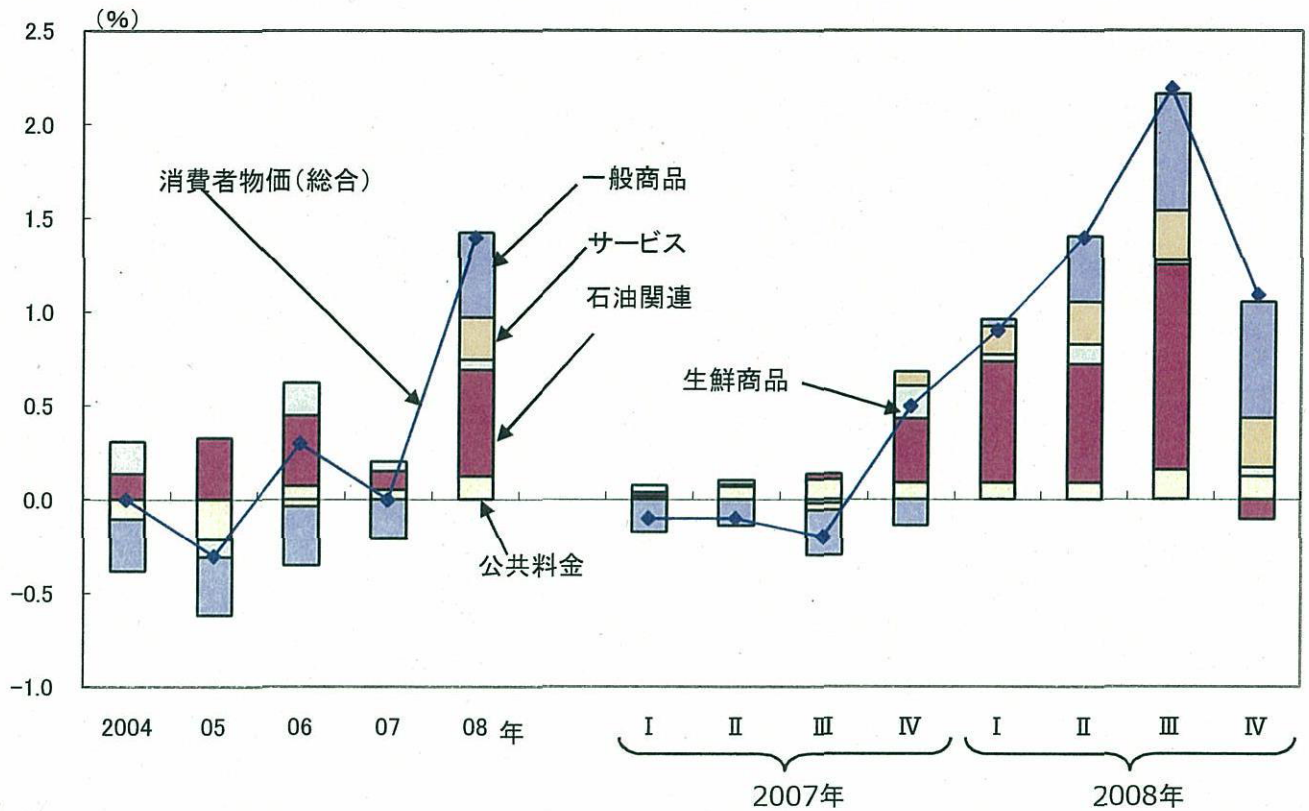
(注) 1) 調査産業計、事業所規模5人以上。

2) 前年比などの増減率は調査対象事業所の抽出替えに伴うギャップ等を修正した指数から算出。

(経済収縮に伴い進展した賃金調整)

- 経済収縮に伴う賃金の調整は進んでいる。特別給与は2007年に3年ぶりに減少するとともに、所定外労働時間の減少に伴い2008年には所定外給与も減少するなど、現金給与総額の減少テンポは速い。
- 企業における雇用維持努力のもとで、労働投入量の削減を労働時間の短縮によって進める動きが強く、2008年の所定外労働時間は7年ぶりに減少した。
- 物価は2007年後半から上昇率が高まり、実質賃金の低下幅は拡大することとなった。

消費者物価の動向とその内訳



資料出所 総務省統計局「消費者物価指数」より厚生労働省労働政策担当参事官室試算

(注) 消費者物価指数(財・サービス分類)を以下のとおり一部組み替えている。

一般商品: 石油関連品を除く工業製品、米類、出版物等

サービス: 公共サービスを除くサービス

生鮮食品: 生鮮野菜、生鮮果物、生鮮魚介、肉類等

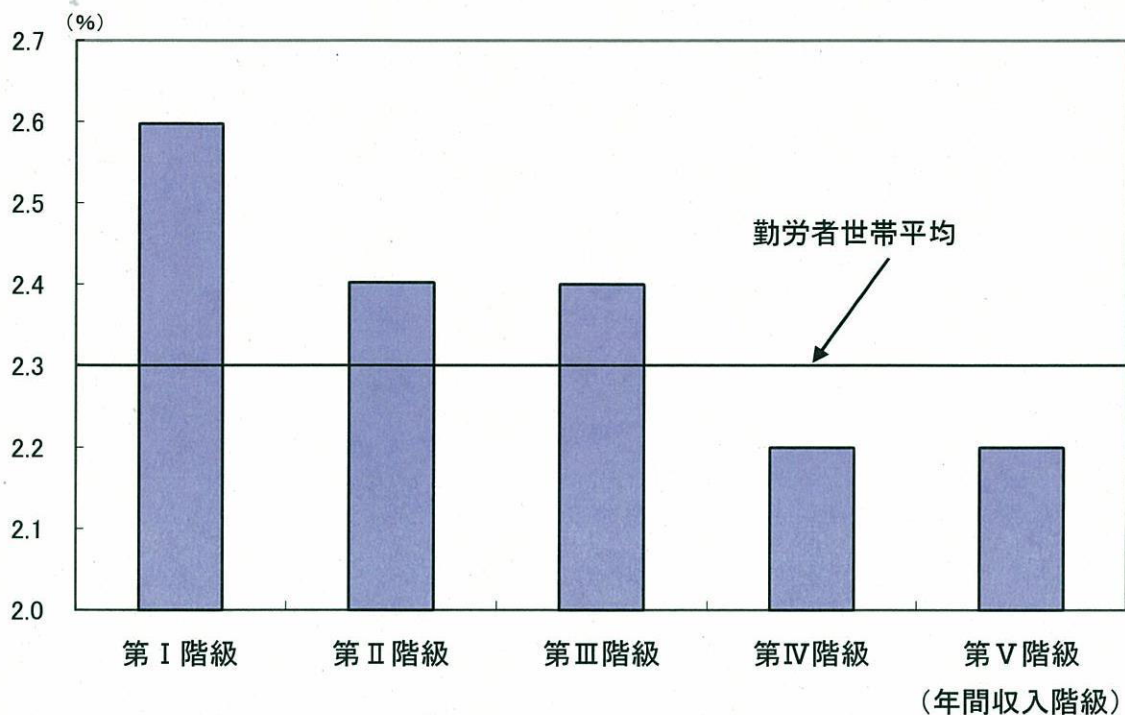
石油関連品: 灯油、プロパンガス、ガソリン

公共料金: 公共サービス、電気・都市ガス・水道

(生活面に大きな影響を与えた高い物価の伸び)

- 輸入物価の上昇に石油価格の高騰が加わり2007年後半から2008年央にかけて、消費者物価は高い伸びを示し、生活面に大きな影響を与えた。消費者物価は2008年平均で前年比1.4%上昇と11年ぶりの大きな上昇となった。
- 財・サービス別にみると、原油など燃料価格高騰の影響で、石油関連品は年間で大きな上昇要因となった。一般商品は輸入穀類を中心とした商品市況の値上がりにより、めん・パン類、乳製品等の食料工業製品が上昇した。
- 世界的な景気後退による需給の変化等を背景に、今後は横ばいないし低下基調で推移するものと考えられる。

収入階級別にみた消費者物価の上昇率



資料出所 総務省統計局「消費者物価指数」

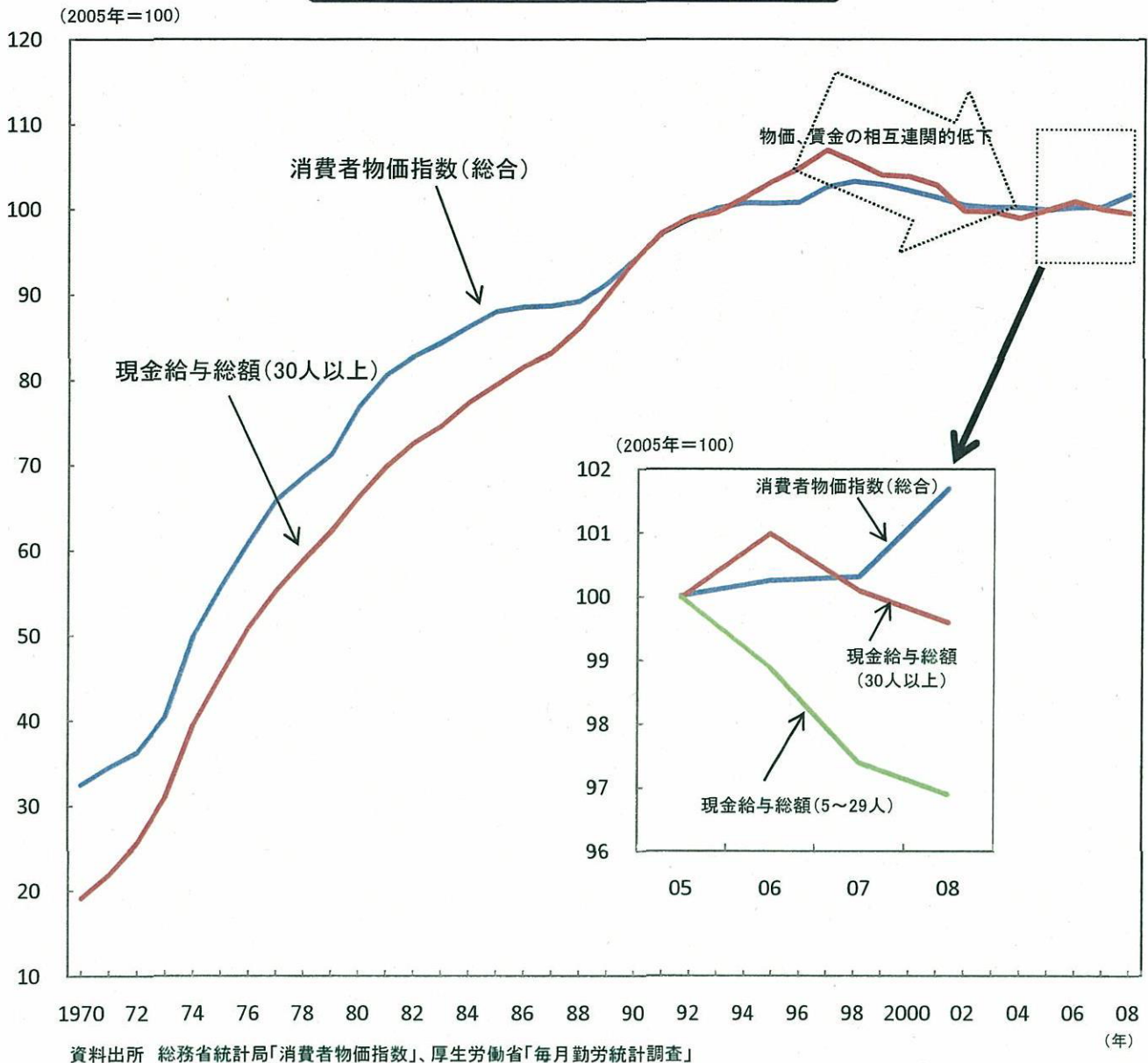
(注) 1) 数値は、2008年7月の対前年同月比(消費者物価指数(総合)は、2008年7月にピークを迎え、対前年同月比2.3%上昇となった)。

2) 収入階級別は、年間収入の低い方から順に並べ5等分し、収入の低い方から第I、第II、第III、第IV、第V階級として、消費者物価の勤労者家計への影響をみたもの。

(近年の物価上昇は低所得層で大きい)

- 2008年央までみられた消費者物価上昇の影響を所得階層別にみると、所得階層の低い世帯ほど高い上昇率となっている。消費者の購入品目は、所得階層別に異なり、所得階層の低い世帯ほど生活必需品の購入割合が高まるが、輸入穀類の商品市況の値上がりなど輸入物価の上昇や石油価格の上昇は、生活必需品の価格上昇へとつながり、所得の低い世帯により大きな影響を与えた。
- この動きについて長期的にみると、2000～05年の消費者物価の低下過程では、それぞれの階級においてあまり差は見られなかったが、2005～08年の上昇過程では、その上昇幅は、特に、所得の低い第I階級において大きなものとなっている。

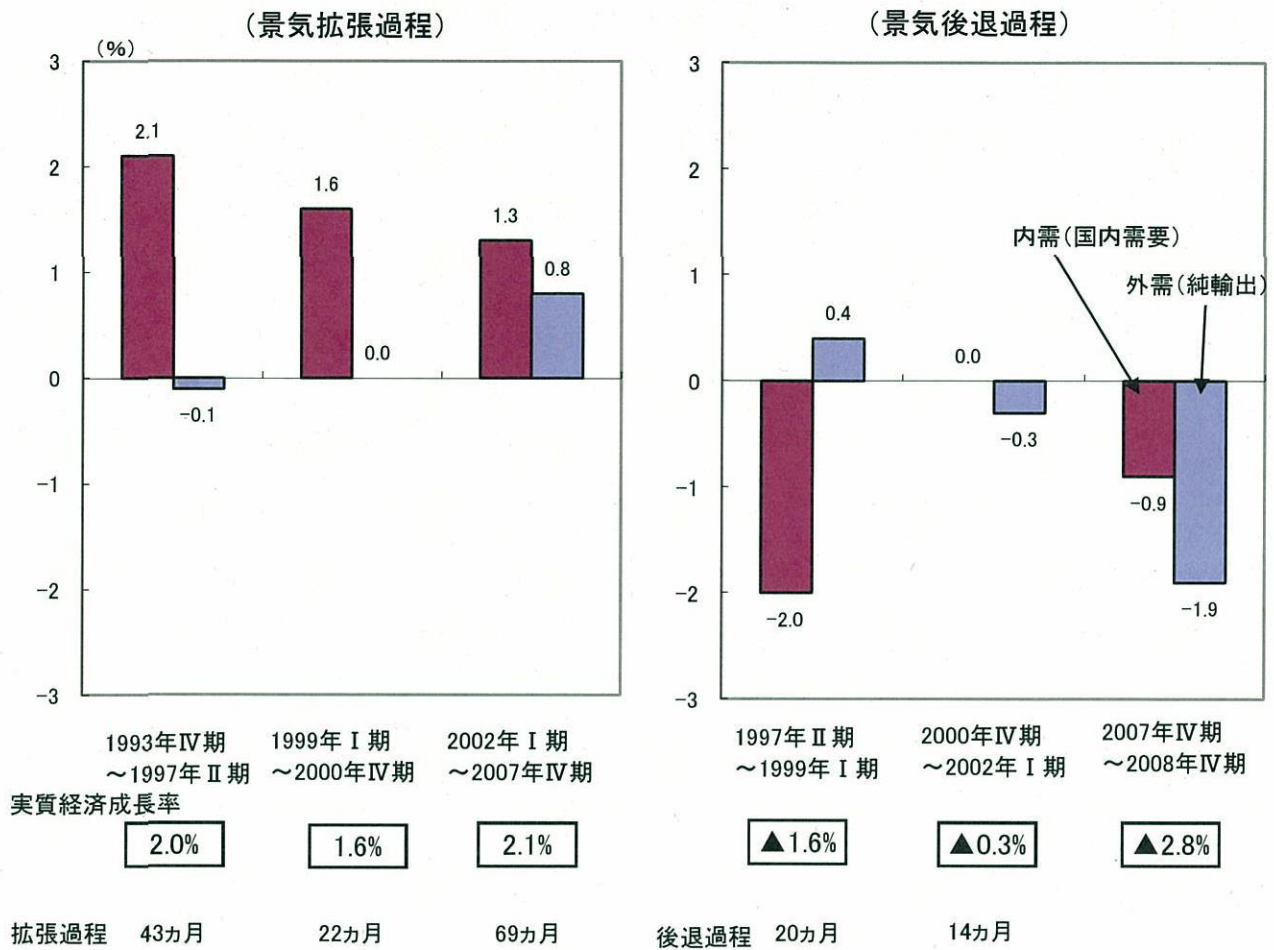
賃金と物価の長期的な推移



(持続性をもった経済成長のためすそ野の広い所得と消費の拡大が課題)

- 賃金、物価の動向は労働力需給の動向やマクロの総需要の動向から影響を受けている。我が国経済は、戦後復興から高度経済成長、さらには、その後の安定成長から1980年代後半の長期の景気拡大などを通じて、旺盛なマクロの総需要の拡大に牽引され、長期にわたって物価と賃金は上昇してきた。
- バブル崩壊以降、総需要は停滞し、1990年代末からは物価の継続的な低下がみられるようになった。企業は賃金抑制傾向を強め、それがまた消費と国内需要の減少へとつながり、さらなる物価低下を促すという、物価、賃金の相互連関的な低下が生じるようになった。
- 2002年以降の景気回復で賃金は2005年にいったん上昇したものの、2007年以降再び低下している。また、5~29人の小規模事業所の賃金は引き続き低下した。一方、物価は2006年によりやうく上昇に転じたが、それは主に輸入物価の上昇などコストアップによるものであり、実質賃金を低下させ低所得層への影響も大きかった。持続性をもった経済成長を実現するため、内需の着実な改善に向け、すそ野の広い所得と消費の拡大が課題である。

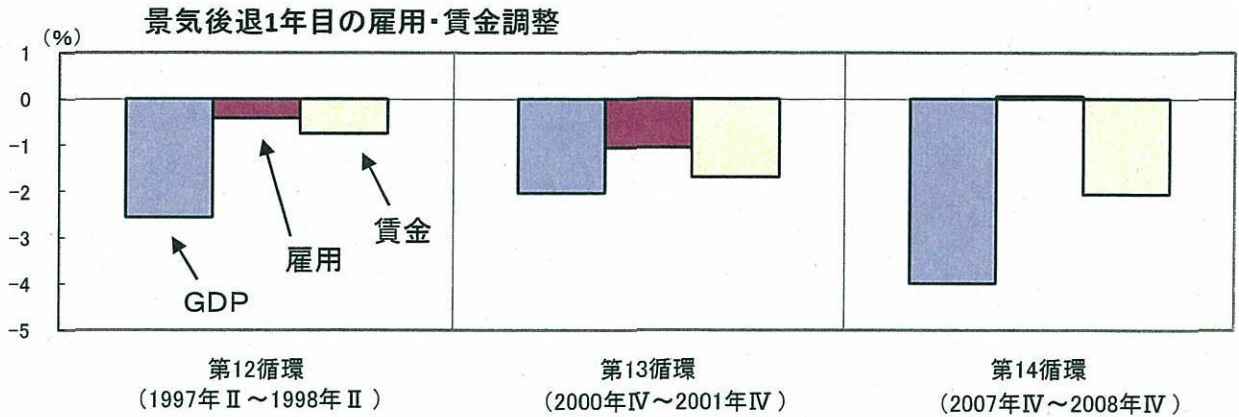
景気循環ごとにみた経済成長率と内外需別寄与



(所得、消費の停滞と外需に依存してきた我が国経済)

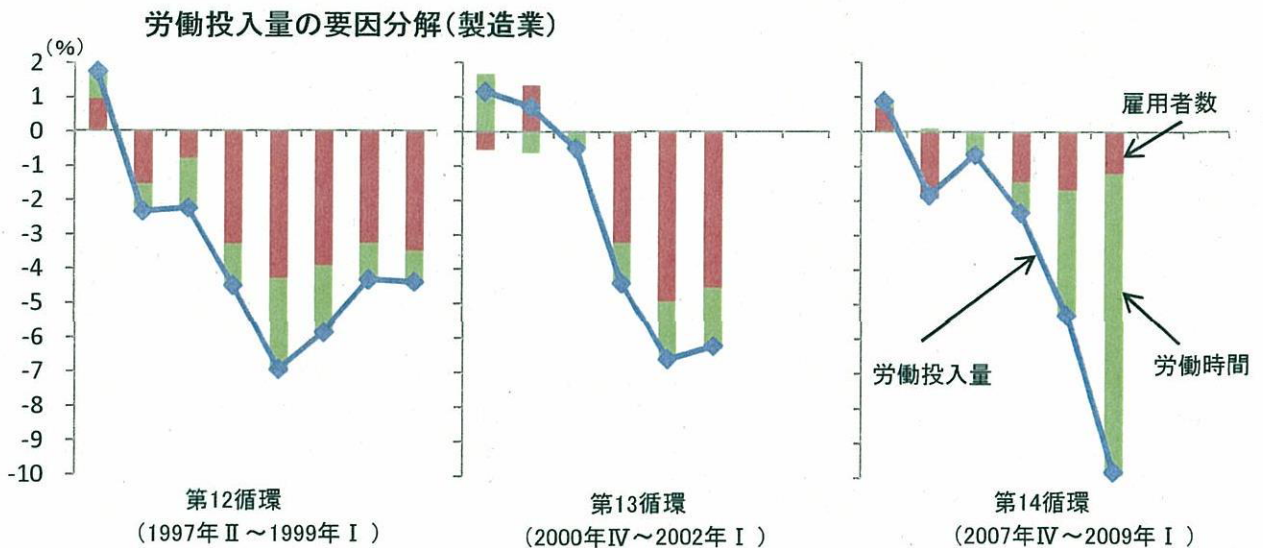
- 1990年代以降の景気拡張過程をみると、2002年からの拡張過程は拡張期間は長かったが、内需寄与は最も小さく、外需の寄与は際だって大きい。また、景気後退過程をみると、2007年に景気の踊り場の状況を迎えた我が国経済は、2008年秋に世界経済の減速が始まると、景気回復の牽引力を外需に依存してきたが故に、大きな経済収縮に直面することとなった。
- 我が国経済は、2007年後半から2008年央までの高い物価上昇により実質所得、消費が停滞し、その後、輸出と生産の落ち込みによって雇用情勢の急速な悪化に直面しているが、その底流には、2002年からの景気回復そのものの弱さがあった。経済成長の成果を勤労者生活へと行きわたらせることができず、内需の停滞を招くとともに、外需の縮小が、そのまま我が国経済の収縮へと直結した。
- 今後、国内需要を着実に回復させていくためには、雇用の安定を基盤にすそ野の広い技術・技能の蓄積と人材育成を通じて、所得を底上げし消費を拡大させるとともに、将来の成長分野で質の高い雇用創出を行うなどの課題に取り組むことが求められる。

景気後退と雇用・賃金・労働時間の調整



資料出所 内閣府「国民経済計算」総務省「労働力調査」厚生労働省「毎月勤労統計調査」をもとに厚生労働省労働政策担当参事官室にて推計。

(注) 数値は推計した年率変化率。国内総生産(GDP)は実質GDP、賃金は現金給与総額(名目)。



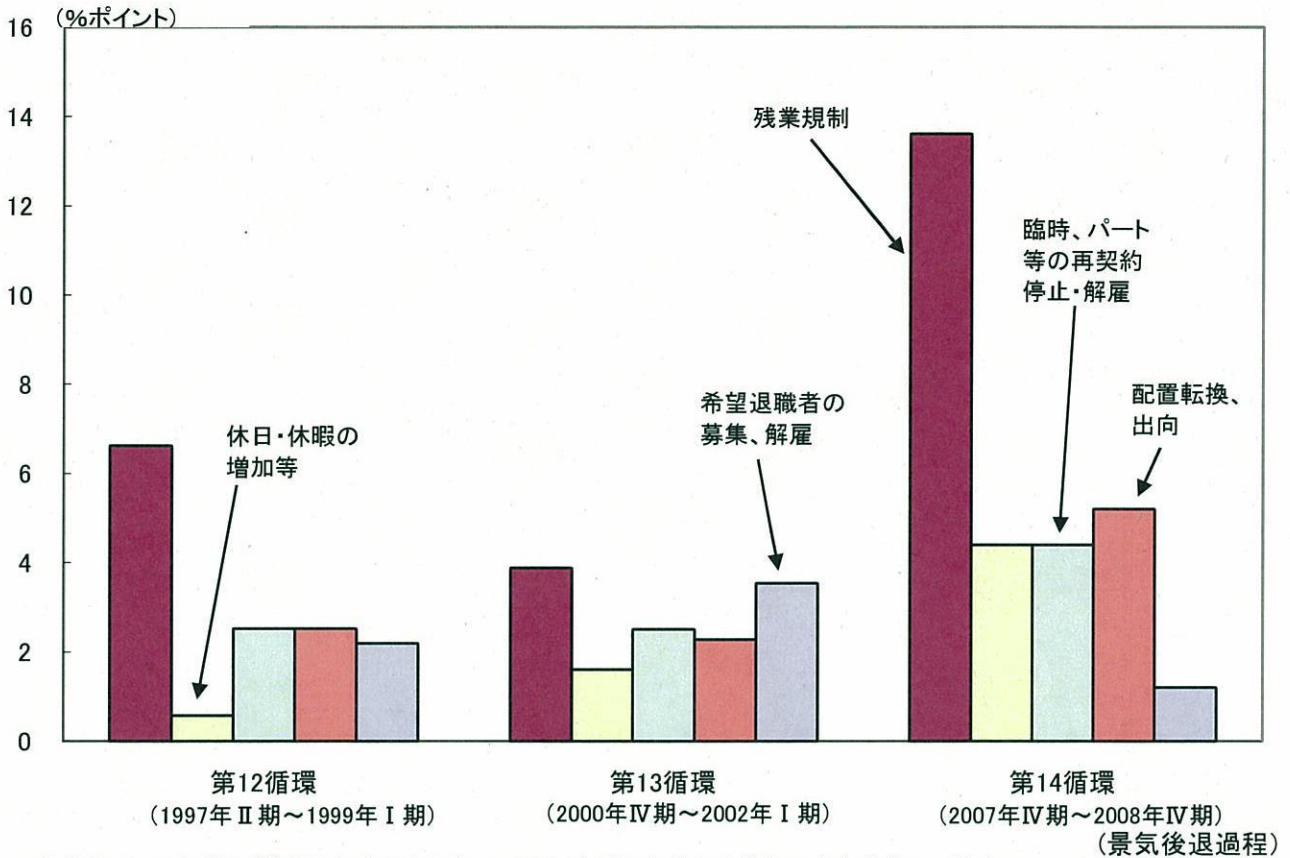
資料出所 総務省「労働力調査」、厚生労働省「毎月勤労統計調査」

(注) 変化率は対前年同期比、労働時間は事業所規模5人以上の総実労働時間。

(外需の落ち込みによる大きな経済収縮と今回の雇用調整の特徴)

- 我が国経済は2007年秋以降、景気後退過程に入り、2008年秋以降、外需の落ち込みで大きな経済収縮に直面している。
- 1990年代後半以降の2回の景気後退(第12循環と第13循環の後退過程)を振り返ると、採用の抑制とともに、雇用削減を伴う厳しい雇用調整が実施された。今回の後退過程(第14循環の後退過程)においては、経済収縮の規模が戦後最大級のものであるにもかかわらず、過去の景気後退過程に比べ雇用の維持に向けた努力がみられ、労働投入量の削減を労働時間の短縮によって進める動きが強い。
- 経済収縮に伴う賃金の調整も進んでいる。特別給与の減少、所定外給与の減少などにより、現金給与総額の減少テンポは過去の景気後退過程に比べても速い。

雇用調整実施方法の上昇ポイント



資料出所 厚生労働省「労働経済動向調査」により厚生労働省労働政策担当参事官室にて推計

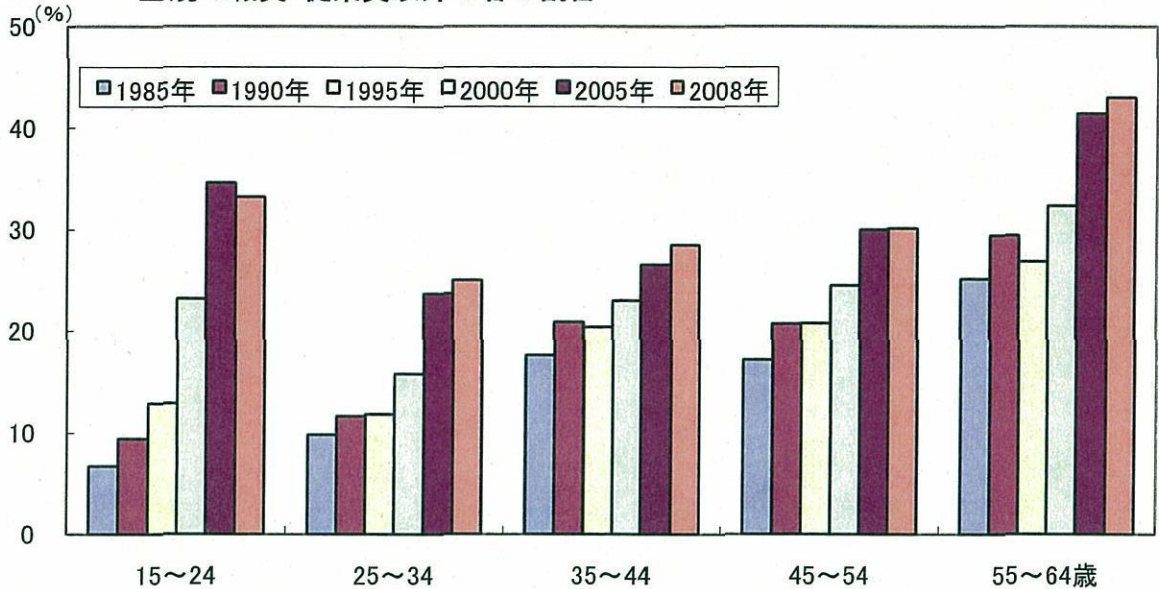
(注) 標記の景気循環の景気後退過程それぞれにおいて、各雇用調整実施方法の上昇ポイント(年率換算)をタイムトレンド関数を用いて推計したもの。

(非正規労働者の雇用調整の増加)

- 雇用調整の実施方法について景気後退過程ごとにその上昇ポイント(年率換算)をタイムトレンド関数を用いて推計すると、第14循環においては、残業規制の上昇ポイントが特に大きく、休日・休暇の増加や配置転換、出向が相対的に大きい。
- 一方、今まで景気後退過程における上昇ポイントが大きくなかった臨時、パート等の再契約停止・解雇が大きく増加している。これに対し、希望退職者の募集・解雇の上昇ポイントは相対的に小さい。
- このように雇用の削減を伴う雇用調整は、残業規制や配置転換、出向などにより正規労働者で抑制されているものの、非正規労働者においては集中的に表れており、非正規労働者も含めた雇用維持の取組が期待される。

雇用調整が若年層に与えた影響

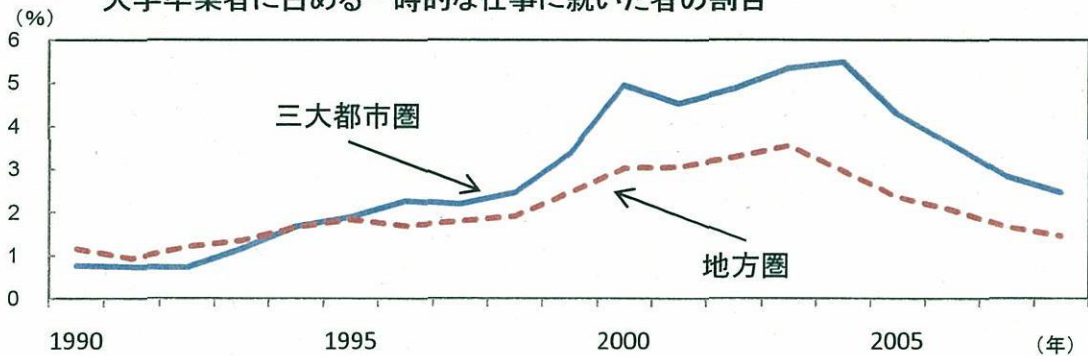
正規の職員・従業員以外の者の割合



資料出所 総務省統計局「労働力調査特別調査」(2月調査)及び「労働力調査(詳細結果)」(1～3月期調査)より
厚生労働省労働政策担当参事官室試算

(注) 15～24歳層では在学中の者を除いた。

大学卒業者に占める一時的な仕事に就いた者の割合



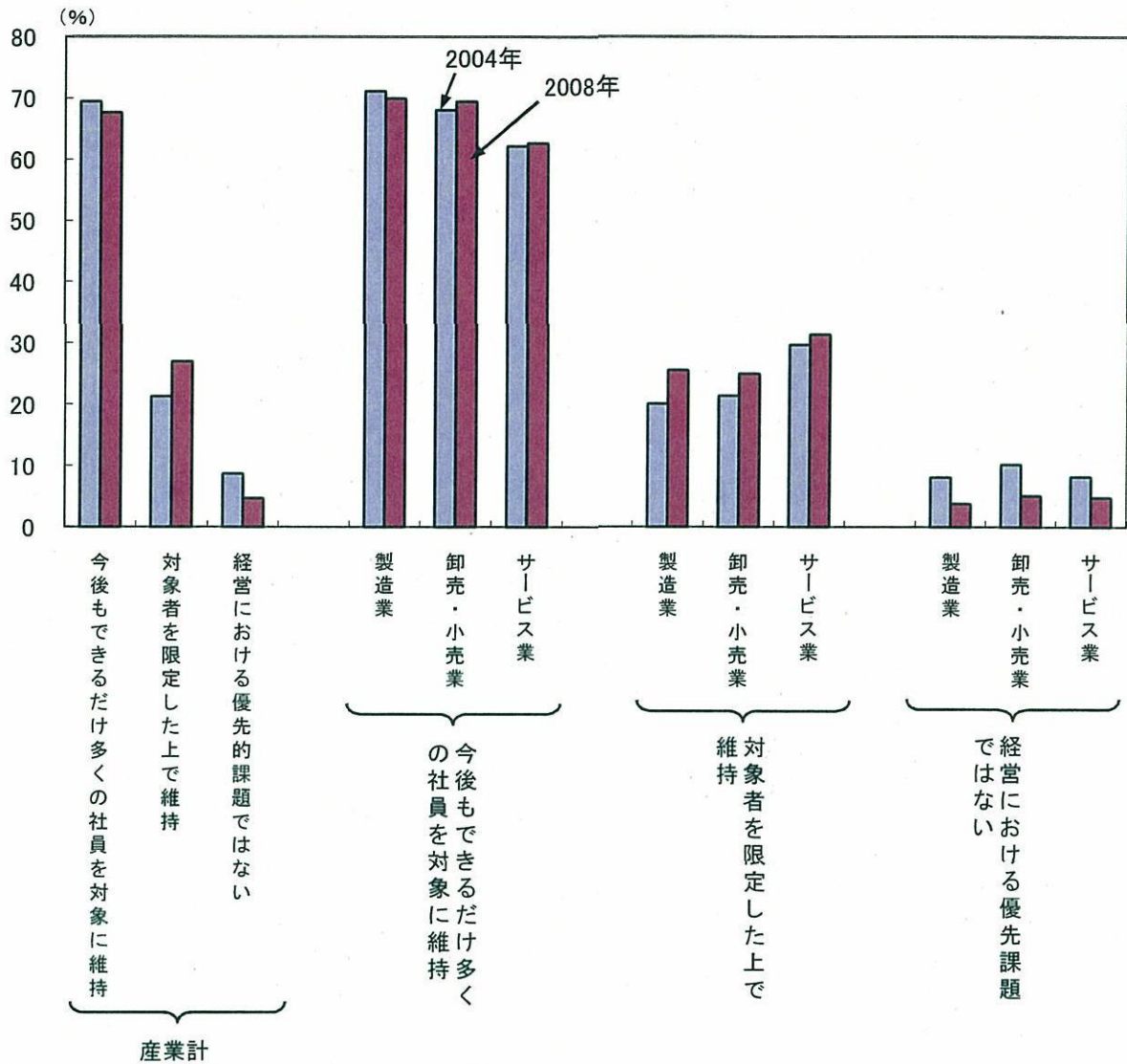
資料出所 文部科学省「学校基本調査」

(注) 1)「一時的な仕事に就いた者」とは大学を卒業し、臨時的な収入を目的とする仕事に就いた者。
2)三大都市圏は、埼玉、千葉、東京、神奈川、愛知、京都、大阪を合算したもの。その他は地方圏とした。

(若年層の不安定就業と深刻な雇用調整の影響)

- 正規の職員・従業員以外の者の割合を年齢階級別にみると、どの年齢層においても上昇傾向がみられるが、若年層ほど大きく上昇しており、特に、15～24歳層において1990年代半ばから2000年代の初めにかけて大きな上昇がみられた。
- 1990年代半ば以降の非正規労働者の増加については、企業の採用抑制や雇用情勢の悪化とともに、労働者の意識の変化などもあり、特に、若年層で大きな増加がみられた。また、進学率の上昇に伴う大都市圏への若年人口の集中と大企業の入職抑制があいまって非正規労働者を生み出した面もある。
- 今回の雇用調整が非正規労働者に集中的に現れたことは、これらの若者が抱える課題を浮き立たせた。出身地域を離れ一人暮らしをする若者は大都市圏で増加しているが、その就労が不安定である場合には、生活の基盤は弱く、職業的な自立に不安がある。若年の不安定就業者の正規雇用化とその職業的自立の促進は引き続き課題である。

雇用システム(長期雇用)に関する企業の考え方



資料出所 (独)労働政策研究・研修機構「企業戦略と人材マネジメントに関する総合調査」(2004年)、同「今後の企業経営と賃金の在り方に関する調査」(2009年)をもとに厚生労働省労働政策担当参事官室にて作成
 (注) 調査は、「長期安定雇用」に対する企業の態度をたずねたもの。

(雇用安定機能と人材育成機能を備えた雇用システムの意義)

- 「長期安定雇用」に対する企業の態度をみると、7割近くの企業が、今後もできるだけ多くの社員を対象に維持していきたいとしており、我が国企業において、長期雇用は引き続き主要な慣行となっていることが分かる。その変化をみると、長期安定雇用は経営における優先的な課題ではない、という否定的な回答は減少し、対象者を限定した上で維持するというものが増加した。
- 今後、長期雇用システムの有する雇用安定機能や人材育成機能を活かした政労使の一体的な取組が求められる。

まとめ

- 雇用の安定を基盤に仕事の働きがいを通じて経済・産業活動を活発化させるとともに、経済活動の成果を適切に分配し、豊かで安心できる勤労者生活を実現することのできる雇用システムを構築していくことが重要である。

雇用の安定を基盤とした安心できる勤労者生活の実現に向けて

雇用の安定の確保と経済の底支え

大きな経済収縮のもとにあっても政労使の一体的な取組により雇用の安定を確保し、長期雇用システムの基盤を守ることが求められる。

次の景気回復とそのもとでの着実な経済成長を期し、優れた技術・技能を有する人材を組織の中に確保しておくことは、企業経営としても経済活動としても合理的なこと。雇用の安定は、所得と消費の崩落を防ぎ、人々の心理的不安を払拭することによって、経済の底支え機能を発揮する。

- 非正規労働者を含めた雇用維持に向けワークシェアリングの取組を強化
- セーフティネットの整備による職業紹介、職業訓練等、再就職の促進に向けた対応

職業能力向上に支えられたすそ野の広い所得の拡大

職業能力の向上に支えられたすそ野の広い所得の拡大を実現することが求められる。

今後の経済成長に向けた課題として、特に、すそ野の広い技術・技能の蓄積と人材育成が重要。より多くの人々に支えられた労働生産性の向上は、人々の所得を底上げ、消費を力強くし、企業の将来予測を改善させ、交易条件を改善させる方向へと作用する。このような視点から、雇用安定機能と人材育成機能を備える雇用システムのさらなる拡張を図っていくことが大切である。今後、雇用システムの中での非正規労働の位置づけは検討課題であり、近年、増加を続けてきた派遣労働についても、製造業派遣、登録型派遣のあり方を中心に検討を深める必要がある。

- 長期雇用システムのもとで雇用の安定と人材育成を推進
- 不安定就業者の正規雇用化、組織の活性化をもたらすことができる人事・処遇制度に向けた取組

産業・雇用構造の高度化と質の高い雇用の創出

産業・雇用構造の高度化に裏付けられた内需の着実な成長を目指すことが求められる。

高い生産力を担う新たな産業分野を展望し、高度な産業・雇用構造を実現することで、社会全体として、労働生産性の向上と質の高い雇用の創出に努めていくことが必要。このような取組が、人々の将来の成長に対する確信を高め、高い生産力に裏付けられた力強い内需の成長を導くことができる。

- 新たな産業・雇用構造を展望し、それを担う人材の育成を計画的に推進
- 新たな産業・雇用分野を創出するための総合的な支援の展開